

令和元年6月26日現在

機関番号：37402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11927

研究課題名（和文）災害復興段階にあわせた生活再建過程のモデル化に関する学際的研究

研究課題名（英文）Rehabilitation Process and Livelihood Rehabilitation from Disasters

研究代表者

高木 亨（TAKAGI, AKIRA）

熊本学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：20329014

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、東日本大震災により大きな影響を受けた福島県を中心に、人々の生活再建過程を明らかにする事を目的とした。福島県の母子避難者や子どもたちなど多様な人々の他、熊本県水俣市や東京都三宅村などの事例を踏まえながら、地理学や教育学の観点から、個人レベルでの復興について、「安心な居場所」の確保と「復興を忘れる」、そして「日常を取り戻す」といったシームレスな復興プロセスがある事がわかった。その一方で、なかなか復興できない人々の存在とその支援の必要性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

為政者・行政やマスコミから声高に叫ばれる「復興」。ハード的な要素が強い「復興」ではなく、個人レベルでの「復興」とは何かに焦点をあてることができた。Build Back Better（BBB・より良い復興）の概念に基づきながら、個人が「日常」を取り戻す、つまり「復興」していくプロセスを明らかにすることができた。また、地理学と教育学の専門家が議論をすることで、空間的な差異や子どもたちの抱える課題についても明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：The research project aims to systemize academic framework of livelihood rehabilitation from disasters. This study is people of evacuation and children etc. from the Great East Japan Earthquake (GEJE), volcanic eruption in Miyake-jima Island in 2000 and Minamata disaster. With the rehabilitation at the personal level, it is (1) Security of a reliable place to stay, (2) State to disappear being conscious of rehabilitation, (3) I understood that it was to regain daiiy life. On the other hand, there are the people who cannot come back to the daily life before the suffering in the children who evacuated. And I understood that it was necessary to support them.

研究分野：人文地理学、災害復興学

キーワード：日常 復興 災害 個人 東日本大震災 福島県 地理学 教育学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

災害の発生により長期避難をせざるを得ない事態に人々が見舞われた場合、どのような選択・判断をしながら空間的に移動し、どこで生活を再建していくのか。地域と密接に関わり合っ

て生活してきた人々にとって重要な課題であるといえる。
東日本大震災と東京電力福島第一発電所事故(以下、原子力災害)による放射能汚染の影響で、福島県民の避難者の総数は約12万人(県内7.8万人、県外4.6万人:2014年9月現在)を数え、うち18歳未満の避難者数は2.6万人(県内1.2万人、県外1.3万人:2014年4月現在)となっている。その一方で、約300万人の福島県民の多くは県内に留まり日常を取り戻しながら生活している。

福島県の場合、地震・津波被害以上に原子力災害の影響が強く、避難の選択、避難先の選択、帰還の選択、生業の選択、地域コミュニティの維持など、時間の経過とともにさまざまな判断にせまられている。子どもを持つ母親は、被災地での生活と放射線被曝のリスクと子どもの健康、将来への不安など多くの葛藤を抱え、判断を続けている。高校生では避難にあたって友人関係や学習環境などの継続と「子どもに被曝させたくない」保護者の思いの間で板挟みになっている。さらに、避難者の高校生には賠償金によって生活が成立している家庭もあり、「働くこと」への意欲が希薄化するとともに、将来にわたるキャリアへの影響が懸念される。彼らと同様に、地域の産業の担い手たちは、被災により生業の存続、移転の有無について判断をせまられた。

東日本大震災以前の災害において長期避難をともなった災害事例として2000年三宅島噴火があげられる。噴火による火山ガスの噴出により全島民が避難、約5年間帰村できなかった。2015年には帰村から10年となる。人口は噴火前の約7割まで回復、近年では20~40代のUターン者による起業が出るなど、復興の進展が目立つようになった。また、福島県と同様に中山間地域で大きな被害が発生した2004年の新潟県中越地震では、多くの棚田が崩壊し、生業としての農業を再開するか否かの選択にせまられた。ともに被災から約10年が経過した。その間の復旧・復興状況を把握し、人々の判断や選択を明らかにすることは、福島県で生活している今後の人々の生活再建に寄与するものである。そして、これらの経験を整理し分析することは、今後の大規模震災(東海・東南海・南海地震)などにおいて、被災した人々の生活再建や減災に役立つといえる。

本申請の目的は、東日本大震災と原子力災害により選択をせまられた災害弱者と地域を担う人々を対象として、その判断や選択を空間的・時系列に整理すること、三宅村や中越地震の被災地での人々の選択・判断の経験をまとめ、大規模災害時での生活再建について比較してまとめることである。ここから、災害復興の過程と生活再建過程のモデル化を目指すものとした。

2. 研究の目的

災害などに見舞われた地域は、地域差・時間差を生じながらも段階を経ながら復旧・復興の歩みを進めている。人の場合はどのようなプロセスで「日常」を取り戻していくのか。東日本大震災で被災した福島県を中心に様々な事例から、日常を取り戻していく、生活を再建していくプロセスを明らかにすることを目的とした。

また、メンバーの高木・瀬戸が関わっている科学研究費基盤研究S(東日本大震災を契機とした震災復興学、以下基盤Sとする)で研究を進めている「復旧・復興プロセス」との連携をしながら、より「人」にフォーカスした復旧・復興プロセスのモデル化の可能性について検討をおこなった。福島県内外での復旧復興に関わった人、県外への避難者、子どもたちといった視点からアプローチを試みた。

3. 研究の方法

本研究は、メンバーが所属していた福島大学つくしまふくしま未来支援センター(以下、FUREとする)における支援・研究がベースとなった。多様な分野の研究者が集まっていたFUREの「支援知」をベースに、人文地理学・自然地理学・教育学などの研究者により、それぞれの得意とする分野から各対象へアプローチをおこない研究を進めた。また、研究代表者が熊本学園大学へ所属が変わった直後には、熊本地震が発生し、そこでの学生ボランティア活動を通じた支援経験も本研究の成果へ加えることができた。

4. 研究成果

1) 復興とは何か、取り残される存在

一口に「復興」と言っても、何を持って「復興」したといえるのか。被災地でのゴールはどこにあるか。東日本大震災から8年を経過した今日でも、被災地では「がんばろう東北」などの言葉が掲げられている。そこに住む人々の「個別の復興の姿」と行政(地域社会)の「地域全体の復興の姿」とでは乖離があるといえる。そこで、本プロジェクトでは、個人の復興の姿に注目し、個人の復興の姿をまず明らかにした。

まず復興を個人レベルまで落とし込むことにより、全体的な姿とは異なる、復興の個別性を検証した。とくに、福島県は原子力災害により長期避難を余儀なくされた人々、自主避難を選択(その多くは母子避難といわれている)し、県内に戻ることを躊躇している人々などが存在する。こうした人々は、帰還に向けた希望をどのようにつないでいるのか。

長期避難からの帰還については、2000年三宅島雄山噴火での事例などから、自分の目で見て「これならば帰ることができる」との確信が得られることで、帰還に向けた取り組みをおこなってきた人々の姿を見ることができるとのこと。この点は、川内村の当時の復興担当課長の話からも同様の言葉があった。また、福島からの母子避難で2年ほどの避難生活を終えて、県内に戻ってきた人の事例では、身内の病気などのきっかけがあった。とくに、県外にいと放射能汚染の初期のイメージもあり、戻るきっかけが見つからず、戻りにくい状況にあること、戻るための何らかの「きっかけ」の有無も帰還に関わる大きな要因であることがわかった。

また、強制避難で農地を奪われながらも、避難先で営農を再開し、自分たちの食文化の伝統を守り続けている人の事例では、地域が築き上げてきた食文化やその技術を失われないよう、「前を向いて」取り組む姿勢が目立った。そこには、自分たちの「やるべきこと」を見据え、それに取り組むことで、結果自分たちの復興へとつながっている姿が見えた。こうした姿は、水俣病事件での被害者(患者)の人々にも見受けられる。加害者と戦う一方、置かれた状況を踏まえつつ、支援者たちとの出会いを契機に前を向いて取り組む人たちの存在がある。

その一方で、「前を向けない」人々、つまり「復興しない・できない」人々の存在を忘れてはいけない。とくに翻弄されたのが避難を「する」「しない」に巻き込まれた福島の子どもたちである。避難にともない、これまでとは異なる環境に置かれた子どもたちの多くが「困り感」を抱え、自己肯定感を低下させている(図1)。また、不幸にも「避難いじめ」の対象となるなど、避難をした子どもたちの状況は深刻であり、「復興」から取り残される存在であることが明らかになった。

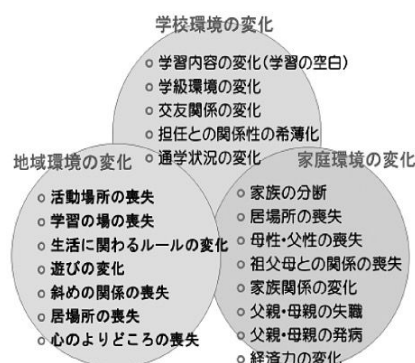


図1 子どもの環境の変化(本多原図)

2) 個人の復興プロセス

表1 災害からの復旧・復興プロセス

Stage	被災地での事象	人間生活への影響
1	災害発生・応急対応	被災・緊急避難
2	激しい災害の終わり 応急的な復旧	仮の生活
3	永続的な復興計画の作成	日常生活を取り戻す準備
4	永続的な復興計画の実行	日常生活を取り戻す過程
5	一つの災害としての経験の 終了・継承へ	日常生活の再開・災害により顕在化した社会問題への取り組み

段階的な復興

これは、表1のような全体的な復興が進むことにより、個人の復興の条件が整っていくことを示している。個人の復興の必要条件ともいえる。

安心できる「居場所」の確保

被災前の状況とは異なるが、各自が安心して過ごすことのできる環境、つまり住居や学校、職場、居酒屋や喫茶店などの「場」が確保されること。そして、家族、友人、仲間・同僚、近所づきあいなど、コミュニティが再生すること。こうした安心できる「居場所」が確保され、「日常」が回復される段階が、個人の復興に向けた重要なステップとなる。

復興を「忘れる(忘れられる)」こと

日常が回復してくる中で、復興を意識しなくなる(=忘れる)ようになってくる。また、復興の場から離れることができ、復興を忘れられる時間がとれるようになることは、個人の復興を考える上で重要である。被災地の外に向けては復興を言い続けなければならない状況もあるが、被災地内での日常を過ごす上で、復興を「忘れる」ようになることも、個人の復興が進む要因となる。

復興できない人々(子どもたち)の存在

その一方で、復興できない人々、とくに子どもたちの存在があることを忘れてはならない。避難により「狂ってしまった」人生と向き合いきれない人々(子どもたち)は、避難いじめや賠償金の存在、屋外活動の制限など、生きる力や自己肯定感を低下させている。こうした「前を向け

基盤Sとの共同研究の中で、災害からの復旧・復興プロセスについて整理をおこなった(表1)。これは、主に被災地や制度・政策などの変化を時系列にまとめたものである。当初の目的は、この表に個人の復興プロセスを当てはめていくことを想定していた。しかし、研究を進めるに従い、この表では表現することのできないプロセスもあることがわかった。このため、個人の復興プロセスは表1を踏まえながら、違う軸によって整理が必要となった。以下、整理を試みる。

ない(向きにくい)人々(子どもたち)が、何らかのきっかけで「前を向けた」時、彼らの復興なのだといえる。しかし、ケアが思うようではなく、前を向けない場合、一生復興できない状況が続く恐れもある。こうした人々(子どもたち)への支援が必要なことも、個人の復興プロセスを考える上で明らかになった。

個人の復興プロセスを記録する

従来、災害等の記録は、行政単位など大きな枠で語られることが多かった。全体像を把握するために必要なことではあるが、ある種のストーリーに集約され、個人的な復興に関するモヤモヤを含んだストーリーは、こぼれ落ちることが多かった。発災から時間が経過する中、時間が経過したからこそ、語れる個人的なストーリーが出てきつつある。こうした声なき声を集めながら、記録に残していくことも、個人の復興において必要な段階だといえる。

3) まとめ～個人の復興とは

われわれの「復興」とは

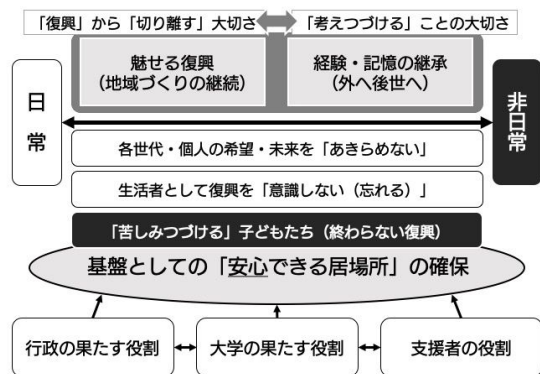


図2 われわれの「復興」とは(高木原図)

個人の復興をまとめたものが図2である。流れとしてはまず、必要条件としての制度やインフラ等を含めた復旧・復興が進むこと。次に個人的な「被災から脱却した」という「判断」。それは、安心な居場所が確保され、日常が回復した状況にあるという判断である。また、常に意識していた「復興」が頭の中から忘れることができる状態だともいえる。こうした流れは、表1のようなステップでは表現しにくいシームレスな復興プロセスが存在すると思われる。また、復興の完了と復興途上を行ったり来たりしながら、復興の完了に向かっていくのではなからうか。

しかし、必要なケアが届かず、復興しきれない(復興できない)人々(とくに困り感を抱えた子どもたち)の存在がある。彼らの復興をいかに支援していくかは、今後も継続して見守っていく必要がある。

そして、復興が進むにつれ、個人の復興プロセスの記録を残す段階となる。各自の復興を振り返り、記録に落とし込むことで、声高に言われる「復興」とは一線を画す、「自分たちの復興」の姿が明らかになる。

「困り感」とは、「嫌な思いや辛い思いをしながらも、それを今まで経験や自分の力だけではうまく解決できず、どうしてよいかわからない状態にあるときに、本人自身が抱く感覚」ととらえる。詳しくは松崎・本多(2008)、本多・松崎(2010)を参照。

(参考文献)

松崎博文・本多環(2008):「困り感」に寄り添うきめ細やかな支援。福島大学総合教育センター紀要, 4, 17-24.
本多環・松崎博文(2010):「困り感」に寄り添うきめ細やかな支援(2)。福島大学総合教育センター紀要, 8, 47-54.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計19件)

本多環(2018): 環境の変化により「困り感」を抱え続ける子どもたちへの支援。福島大学うつくしまふくしま未来支援センター年報. 2018. 査読なし, 66-71.

本多環(2017): 刻々と変化する子どもの状況を踏まえ「避難いじめ」を招かない情報発信を。Journalism. 322, 査読なし, 50-57.

AKIRA, TAKAGI (2017): Evacuation in Community Issues Caused by Nuclear Disaster in Fukushima Japan. Journal of Asian Development. 3-1, 査読有り, 40-50.

今泉理絵(2016): 東日本大震災後の福島県内における高等学校の進路指導から見た現状と問題点。福島大学うつくしまふくしま未来支援センター年報. 2015. 査読なし, 137-146.

五十嵐敦・今泉理絵(2016) 東日本大震災後の高校生のキャリア発達に関する調査研究。福島大学うつくしまふくしま未来支援センター年報. 2015. 査読なし, 129-136.

SETO MASAYUKI, TAKAGI AKIRA, HONDA TAMAKI & IMAIZUMI RIE (2015): Disaster Reconstruction Model and Application to Post-Disaster Education Environment. ABSTRACT and PROCEEDING PAPERS, The 10th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography & The 1th Asian Conference on Geography. 査読有り, 49-52.

[学会発表](計46件)

MASAYUKI, SETO (2018): Record and Archive of the Great East Japan Earthquake -

The Present Condition in Fukushima - . The 13th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography, Chongqing, CHINA .

TAMAKI, HONDA (2018): Lesson in Effective Support for Children Learned from the Great Earthquake. ISPA2018 Tokyo (第40回国際学校心理学会 東京大会) .

高木亨(2018): 災害発生後の復興過程～これまでと、これからの支援のあり方 . 第30回九州レジャー・レクリエーション学会熊本大会 .

高木亨(2017): われわれの復興とは何か～6年半の経過から復興について考える～ . 広野町第4回国際フォーラム .

本多環(2017): われわれの復興とは何か . 広野町第4回国際フォーラム .

MASAYUKI, SETO & AKIRA, TAKAGI (2017): The Role the Great East Japan Earthquake Serves in the International Sharing of Disaster Knowledge. The 12th Korea-China-Japan Conference on Geography and the 3rd Asian Conference on Geography.

高木亨(2017): 経済地理学と災害復興支援 . 経済地理学会熊本地域大会 .

高木亨(2017): 熊本学園大学での災害学生ボランティア活動の取り組み～「おひさまカフェ」を事例に～ . 全国ボランティアコーディネーター研究集会2017 .

SETO MASAYUKI & TAKAGI AKIRA (2016): Reconstruction processes of the radioactive contamination area in Fukushima, JAPAN. The 33rd International Geographical congress.

〔図書〕(計6件)

山川 充夫・瀬戸 真之 編著 (2017): 『福島復興学』 八朔社 .

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：今泉理絵

ローマ字氏名： IMAIZUMI RIE

所属研究機関名：福島大学

部局名：うつくしまふくしま未来支援センター

職名：特任助教

研究者番号(8桁): 10725849

(平成28年度削除)

研究分担者氏名：瀬戸真之

ローマ字氏名：SETO MASAYUKI

所属研究機関名：福島大学

部局名：うつくしまふくしま未来支援センター

職名：特任准教授

研究者番号(8桁): 10386518

研究分担者氏名：本多 環

ローマ字氏名：HONDA TAMAKI

所属研究機関名：福島大学

部局名：うつくしまふくしま未来支援センター

職名：特任教授

研究者番号(8桁): 10726128

(2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。